

第 1 調 査 の 概 要

この調査は、茨城県に常住する人口及び世帯について、市町村別の分布及び移動状況を明らかにするため、「茨城県常住人口調査規則」に基づき、毎月市町村から報告を得て、これをまとめたものである。

調 査 の 要 領

1 目 的

常住人口調査は、国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにし、各種行政施策上の基礎資料を得る。

2 調査の期間

調査は毎月その月の1日から末日までの期間について行う。

3 調査の対象

調査は次に掲げる者について行う。

- (1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく住民基本台帳に登録されている者
- (2) 外国人登録法（昭和27年法律第125号）に基づく外国人登録原票に登録されている者

4 調査の事項

調査は次の各号に掲げる事項について行う。ただし、第1号、第4号及び第5号に掲げる事項については、毎月末日のみ調査する。

- (1) 男、女別人口
- (2) 出生及び死亡者数
- (3) 県内、県外別及び年令階層別転入、転出者数
- (4) 日本人の人口及びその世帯数
- (5) 外国人の人口及びその世帯数
- (6) 日本人及び外国人の世帯の転入、転出数
- (7) 職権による住民票への記載及び消除の数

5 結果の公表

市町村から提出された報告表を集計、毎月「茨城県の人口と世帯」として公表する。また年間の結果についても同様とする。

用語の説明

- 1 出生届…戸籍法第49条に基づく出生届により、住民票の作成又は、同票に記載された者
- 2 死亡届…出生と同様、死亡届又は失踪宣告届に基づき、住民票を消除された者
- 3 転入者…住民基本台帳法第22条の規定により届け出られた転入者及び、同法第8条の規定により職権によって住民票に記載された者
- 4 転出者…住民基本台帳法第24条の規定により届け出られた転出者及び同法第8条の規定により職権によって住民票を消除された者
- 5 外国人…外国人登録法の規定に基づき、市町村に備えられている外国人登録原票に登録された外国人

6 率等の算出は次による

自然増加数＝出生数－死亡数

自然増加率＝自然増加数÷年央人口（10月1日現在の人口）×100

出生率＝出生数÷年央人口×1,000

死亡率＝死亡数÷年央人口×1,000

社会増加数＝転入者－転出者

社会増加率＝社会増加数÷年央人口×100

転入率＝転入者÷年央人口×100

転出率＝転出者÷年央人口×100

移動数＝転入者数＋転出者数

移動率＝移動数÷年央人口×100

転入超過数＝転入者－転出者

転出超過数＝転出者－転入者

人口増加数＝自然増加数＋社会増加数

人口増加率＝人口増加数÷年央人口×100

性比＝男の数÷女の数×100

出生性比＝男の出生数÷女の出生数×100

死亡性比＝男の死亡数÷女の死亡数×100

7 再生産年令…一般的に15～49歳の年代にある女性の年令をいい別名妊娠可能年令ともいう。

8 可婚年令…15歳以上の男女の年令をいう。

9 労働力人口…一般的に15～64歳までの年令をいう。

10 地域別…本県を行政上下記の5ブロックに分ける。

県北平地地域：水戸市、日立市 那珂湊市 勝田市 常澄村 茨城町 小川町 美野里町
内原町 大洗町 友部町 岩間町 東海村 那珂町 瓜連町

県北山間地域：常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 常北町 桂村 御前山村 七会村
岩瀬町 大宮町 山方町 美和村 緒川村 久慈郡 十王町

鹿行地域：鹿島郡 行方郡

県南地域：土浦市 石岡市 竜ヶ崎市 取手市 稲敷郡 新治郡 筑波郡 北相馬郡

県西地域：古河市 下館市 結城市 下妻市 水海道市 岩井市 真壁郡 結城郡

利用上の注意

1. 総統表のうち変動数は、昭和53年(1月から12月まで)における毎月の累積数である。
2. 統計表のうち第4表その1、世帯、人口、年間増加数には、外国人が含まれている。
3. 「人口増加率」、「自然増加率」、「出生率」、「死亡率」、及び「社会増加率」等の比率が相互に一致しない場合があるのは、四捨五入によるためである。
4. 社会動態の「その他」の欄は、住民基本台帳法に基づく実態調査等により、職権で処理されたもののうち、従前の住所、転出先の不明のものである。また、外国人の帰化、国籍離脱についても便宜含めてある。
5. 本年実態調査を行った市町村は、下記のとおりである。

結城市、豊里町